

2025 年 9 月 9 日

豊岡市長 門間 雄司 様

たじま医療生活協同組合
理事長 藤井 高雄

住民が健康で安心して暮らせる施策を求める要望書

日ごろより、たじま医療生活協同組合の運営にご理解とご支援を賜りお礼申し上げます。
住民が安心して暮らせるように、次の事項について要望いたします。

1 市に要望したい事項

- ① 市では、2024 年度から介護職員の確保・定着を図るために、市内の事業所に勤務する正規職員を対象に介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護支援専門員取得研修、主任介護支援専門員研修に係る受講費、宿泊費、交通費等の費用の一部の助成を実施していただきありがとうございます。事業所で勤務する非常勤職員の割合も高く、同職員のスキルアップが大きな課題となっています。介護サービスの質の向上と安定的な提供を保障するため、同助成の対象を非常勤職員まで拡大してください。
- ② 現在、介護事業所の経営は極めて困難です。もともと介護報酬が低いところに、ガソリン代、衛生材料など諸経費、人件費が上がり、さらに 2024 年の介護報酬改定（減額）です。全国的にも赤字経営の事業所が多く、特に訪問介護事業所の苦しさが増し、事業所の閉鎖が相次ぎ、事業所がゼロになった自治体もあります。人手不足も大きな要因です。市内の事業所がつぶれると、住民にすると介護保険料を毎月払っても、自分が必要とする時には介護が受けられないという事態になります。市としては、介護事業所が維持できるよう、市独自で事業所に対し直接支援してください。当面、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリ、ケアマネ訪問等、訪問 1 軒（1 回）につき 200 円ずつ補助してください。ヘルパー、看護師の確保も含めてお願いします。
- ③ 外出支援サービス助成事業については、A 診療所を受診した結果、B 診療所を紹介されてそこへ行く場合は利用できません。1 日に 2 か所の医療機関を受診する場合、1 か所目から 2 か所目の医療機関へ移動する際にもタクシー券が利用できるようにしてください。
- ④ 高齢化・過疎化等の進行やバス路線の縮小などに伴い、外出移動手段の確保が困難となり、生活に大きな支障が生じている地域があります。高齢者は運転免許証返納による不安を強く感じています。市が推進する共助交通については、担い手確保が難しい地域が少なくないと思われます。地域で取り組みやすいように支援内容の拡充を図ってください。

- ⑤ 高齢者のインフルエンザ予防接種について、全額公費負担をしてください。朝来市では全額公費負担をしています。
おたふくかぜ予防接種費用についても助成してください。
肺炎球菌ワクチンは、2 回目を受ける場合自費となっています。半額だけでも市の補助をお願いします。
コロナの感染が拡大しています（8 月時点）。感染予防及び重症化予防のために、ワクチン接種が無料になるよう市の補助をお願いします。
- ⑥ 実質賃金の減少が続く中、子育て費用が家計の大きな負担となっており、少子化の一因にもなっています。将来の豊岡市を支える子どもたちを育てるため、子ども医療費 18 歳（高校 3 年生世代）までの外来受診について、但馬の他市町と同様に所得制限なしの無料化を実施してください。
- ⑦ 学校給食費について、豊岡市では 2024 年度から 4 年間段階的に値上げをする計画で、子育て家庭の大きな負担になっています。全国的には無償化の方向です。豊岡市も値上げをせず無償化を検討してください。
- ⑧ 小中学校において、洋式トイレしか利用したことのない子どもの現状に鑑み、トイレの洋式化を早急に進めてください。
- ⑨ 豊岡市内の小・中学校の女子トイレに生理用品を置いてください。男女で身体の構造・機能が異なります。将来生まれる子どもは皆の子どもです。女子だけが生理時の身体の不調・経済的負担を背負っています。せめて経済的負担だけでも軽くしてください。小中学生は経験が少なく、予測しての準備が未熟です。一生忘れない大失敗もあります。「保健室にとりに来れば良い」ではなく、トイレットペーパーを設置するように、女子トイレに生理用品を設置してください。高校、障害児学校にも同様に設置されるよう働きかけをお願いします。
- ⑩ 加齢または疾病による身体の機能低下等で長期間おむつ等を使用している人に、指定ごみ袋が無料で交付されます。しかし、高齢世帯も少なくなく、取りに行くのに人を頼る（有料）か、自身で交通費を支払わなくてはなりません。受け取りに係る負担を軽減する方法を講じてください。
- ⑪ 2024 年 4 月に日高医療センターが日高クリニックに変更された際、豊岡病院組合は、日高クリニックには 19 床の病床を確保し、入院再開を 2025 年として計画して体制整備を進めるとしました。しかし、いまだに入院再開がされない状況が続いています。早期に入院再開が実現するように構成市としてご尽力ください。

2 市から国へ要望していただきたい事項

- ① 診療報酬は公定価格ですが、物価・賃金の上昇に対応して診療報酬が上がっていません。そのため全国で多くの医療機関は深刻な経営難に陥り、倒産や廃業が相次いでいます。地域医療は崩壊寸前です。国に速やかに必要な対策を講じるよう要望

を上げてください。

- ② 増大していく介護需要への対応や介護サービスの充実、介護保険料を支払い可能な水準に抑えるため、国に国庫負担の割合を引き上げるよう要望を上げてください。
- ③ 介護事業所は、2024 年の介護報酬改定で基本報酬が引き下げられたことにより、全国的に経営が悪化し、閉鎖に至る事業所も多く出てきています。このままでは保険料を払ってもサービスを受けられない利用者が生まれます。介護事業所を守るため、国に支援策を講じるよう要望を上げてください。

要 望 事 項 回 答

1 市に要望したい事項

①	市では、2024年度から介護職員の確保・定着を図るために、市内の事業所に勤務する正規職員を対象に介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護支援専門員取得研修、主任介護支援専門員研修に係る受講費、宿泊費、交通費等の費用の一部の助成を実施していただきありがとうございます。事業所で勤務する非常勤職員の割合も高く、同職員のスキルアップが大きな課題となっています。介護サービスの質の向上と安定的な提供を保障するため、同助成の対象を非常勤職員まで拡大してください。
回 答	【高年介護課】 研修費用等助成事業については、制度創設から2か年経過しましたが、想定より利用実績が非常に少ない状況であり、市内事業所からも非正規職員への対象者拡大の要望があります。 介護サービスの質の向上と安定的なサービスの提供のため、効果的な事業の優先順位に配慮しながら、非正規職員への拡大についても検討することとしています。
②	現在、介護事業所の経営は極めて困難です。もともと介護報酬が低いところに、ガソリン代、衛生材料など諸経費、人件費が上がり、さらに2024年の介護報酬改定（減額）です。全国的にも赤字経営の事業所が多く、特に訪問介護事業所の苦しさが増し、事業所の閉鎖が相次ぎ、事業所がゼロになった自治体もあります。人手不足も大きな要因です。市内の事業所がつぶれると、住民にすると介護保険料を毎月払っても、自分が必要とする時には介護が受けられないという事態になります。市としては、介護事業所が維持できるよう、市独自で事業所に対し直接支援してください。当面、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリ、ケアマネ訪問等、訪問1軒（1回）につき200円ずつ補助してください。ヘルパー、看護師の確保も含めてお願いします。
回 答	【高年介護課】 市内の介護事業所の経営が厳しいとの声も聞かれますが様々な介護事業所があり、各々置かれている状況も異なることから、市としましては、2024年度の介護報酬改定により、基本報酬が2.0%引き下げられた訪問介護事業所への支援が最重要課題であると考えております。 このため、まずは訪問介護事業所への支援策を早急に検討してまいりたいと考えています。
③	外出支援サービス助成事業については、A診療所を受診した結果、B診療所を紹介されてそこへ行く場合は利用できません。1日に2か所の医療機関を受診する場合、1か所目から2か所目の医療機関へ移動する際にもタクシー券が利用できるようにしてください。

回 答	【高年介護課】 外出支援サービス助成事業は、自宅を発着としない移動は助成の対象外としております。これは、本制度を限られた財源と職員で適正に運用するための措置であります。制度の対象を拡大した場合、公費負担の増加や事務負担の増大といった点が懸念されます。 現在、持続可能な制度となるよう制度全体の見直しを進めており、こうした点も含めて検討してまいります。
④	高齢化・過疎化等の進行やバス路線の縮小などに伴い、外出移動手段の確保が困難となり、生活に大きな支障が生じている地域があります。高齢者は運転免許証返納による不安を強く感じています。市が推進する共助交通については、担い手確保が難しい地域が少なくないと思われます。地域で取り組みやすいように支援内容の拡充を図ってください。
回 答	【都市整備課】 高齢化や過疎化の進行、バス路線の縮小により外出の移動手段が限られ、生活に支障をきたしている地域があることは認識しています。特に高齢者の方々においては、運転免許証の返納後の移動に不安を感じられていることから、地域の実情に応じた交通手段の確保が重要であると考えています。 共助交通の実現には、運転手の確保が重要な課題であり、地域を超えて担い手を確保できるよう、運転手の登録や管理を一体的に行うなどの方策を検討しています。 また、地域が主体的に取り組みやすくなるよう、運行体制や経費面での支援のあり方についても検討を進めてまいります。
⑤	高齢者のインフルエンザ予防接種について、全額公費負担をしてください。朝来市では全額公費負担をしています。 おたふくかぜ予防接種費用についても助成してください。 肺炎球菌ワクチンは、2回目を受ける場合自費となっています。半額だけでも市の補助をお願いします。 コロナの感染が拡大しています（8月時点）。感染予防及び重症化予防のために、ワクチン接種が無料になるよう市の補助をお願いします。
回 答	【健康増進課】 市では、高齢者のインフルエンザ、成人用肺炎球菌、コロナワクチン接種については、B類疾病の定期接種となっているため、接種費用の一部を公費で負担し、ワクチン相当額を自己負担いただくことを基本としています。ただし、ワクチン代が著しく高額となる場合は、その一部をさらに公費負担することはありますが、全額を公費負担することは考えていません。 また、成人用肺炎球菌ワクチンの2回目は、任意接種となっているた

	め、市の補助は考えていません。 【こども未来課】 豊岡市の予防接種については、予防接種法に基づき、市町村が実施主体となる定期接種について公費助成を行っております。しかしながら、おたふくかぜ予防接種は任意接種となっているため、公費助成は行っておりません。今後、おたふくかぜ予防接種が定期接種になった場合は、公費助成に向けた検討を行いたいと考えています。
⑥	実質賃金の減少が続く中、子育て費用が家計の大きな負担となっており、少子化の一因にもなっています。将来の豊岡市を支える子どもたちを育てるため、子ども医療費18歳（高校3年生世代）までの外来受診について、但馬の他市町と同様に所得制限なしの無料化を実施してください。
回 答	【国保・年金課】 本市では、子ども等医療費助成事業については、子育て世代への支援の一つとして段階的に拡充してきました。 2025年7月から、小学4年から中学3年までに対しては、外来については所得制限を設けたうえで無料及び自己負担額の軽減を図りました。また、高校生の入院についても無料とし拡充を図りました。 今後の拡充につきましては、市政全般の状況を勘案し慎重に検討していきます。 現在、乳幼児等医療及びこども医療費助成制度を下記のとおり実施しています。 (1) 乳幼児等医療費助成事業（0歳～小学3年生） ＜外来＞ 所得制限なし 無料 ＜入院＞ 無料 (2) こども医療費助成事業（小学4年生～中学3年生） ＜外来＞ 所得制限あり ・ 市民税所得割税額が12万円以上23.5万円未満：2割負担（1医療機関・薬局当たり自己負担限度額月額300円まで） ・ 市民税額12万円未満及び非課税世帯：無料 ＜入院＞ 無料 (3) 高校生等（高校1年生～3年生年代） ＜入院＞ 無料
⑦	学校給食費について、豊岡市では2024年度から4年間段階的に値上げをする計画で、子育て家庭の大きな負担になっています。全国的には無償化の方向です。豊岡市も値上げをせず無償化を検討してください。
回 答	【教育総務課】 6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」において、給食無償化については、「令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する」とされていますが、これまでのところ制度の詳細は示

	されていません。 給食費の無償化等については、市長の施政方針にある「子育てに優しいまちづくり」を目指すうえで、様々な観点で検討していく必要があると考えています。
⑧	小中学校において、洋式トイレしか利用したことのない子どもの現状に鑑み、トイレの洋式化を早急に進めてください。
回 答	【教育施設課】 本市の学校トイレの洋式化率については、全国的な整備水準よりかなり低く、優先すべき課題であると考えています。 また学校のトイレについては、洋式化のほかに、バリアフリー化、感染症対策を考慮した乾式化、高齢者、障害者等の要配慮者の利用を踏まえた多機能トイレの整備を同時に進めることが必要と思われます。経済的で効率的な整備を行うためにも、大規模改修事業などに併せて整備するなど、計画的に整備を検討したいと考えています。
⑨	豊岡市内の小・中学校の女子トイレに生理用品を置いてください。男女で身体の構造・機能が異なります。将来生まれる子どもは皆の子どもです。女子だけが生理時の身体の不調・経済的負担を背負っています。せめて経済的負担だけでも軽くしてください。小中学生は経験が少なく、予測しての準備が未熟です。一生忘れない大失敗もあります。「保健室にとりに来れば良い」ではなく、トイレトーパーを設置するように、女子トイレに生理用品を設置してください。高校、障害児学校にも同様に設置されるよう働きかけをお願いします。
回 答	【学校教育課】 現在、中学校ではすべての学校でトイレに生理用品が設置されており、生徒が気兼ねなく利用できる環境が整っています。一方で、小学校では、保健室に置かれているだけの学校もあり、環境整備にはまだ課題が残っています。今後は、小学校を含め、すべての学校で生理用品をトイレに設置するなど、誰もが安心して使える環境づくりについて検討していきたいと考えています。
⑩	加齢または疾病による身体の機能低下等で長期間おむつ等を使用している人に、指定ごみ袋が無料で交付されます。しかし、高齢世帯も少なくなく、取りに行くのに人を頼る（有料）か、自身で交通費を支払わなくてはなりません。受け取りに係る負担を軽減する方法を講じてください。
回 答	【生活環境課】 指定ごみ袋の交付は、本人だけでなく、ケアマネジャーやご家族以外の代理の方が窓口に来られましても交付しております。 受け取りに係る交通費の負担や、郵送等によるごみ袋の交付については、生活環境課としては考えておりません。 なお、各振興局においても、指定ごみ袋を交付しております。

⑪	2024年4月に日高医療センターが日高クリニックに変更された際、豊岡病院組合は、日高クリニックには19床の病床を確保し、入院再開を2025年として計画して体制整備を進めるとしました。しかし、いまだに入院再開がされない状況が続いています。早期に入院再開が実現するように構成市としてご尽力ください。
回 答	【健康増進課】 豊岡病院組合では、病院に必要な県養成医の派遣要請を行っていますが、入院を再開できる医師が配置できず、休床を余儀なくされています。 市としましても、入院再開が早急に可能となるよう病院が要請する養成医の派遣を兵庫県に引き続き要望してまいります。

2 市から国へ要望していただきたい事項

①	診療報酬は公定価格ですが、物価・賃金の上昇に対応して診療報酬が上がっていません。そのため全国で多くの医療機関は深刻な経営難に陥り、倒産や廃業が相次いでいます。地域医療は崩壊寸前です。国に速やかに必要な対策を講じるよう要望を上げてください。
回 答	【健康増進課】 市では地域医療を守るために、但馬自治会を通じて公立豊岡病院組合の支援を含め、診療報酬改定に向け、賃金と物価の上昇を適切に反映するよう、国や県に向けて要望しています。今後、養父市、香美町、新温泉町などの近隣市町と連携して強く要望してまいります。
②	増大していく介護需要への対応や介護サービスの充実、介護保険料を支払い可能な水準に抑えるため、国に国庫負担の割合を引き上げるよう要望を上げてください。
回 答	【高年介護課】 国費負担割合の見直しについて、但馬自治会及び全国市長会等を通じて国に要望を行っており、今後も引き続き要望してまいります。
③	介護事業所は、2024年の介護報酬改定で基本報酬が引き下げられたことにより、全国的に経営が悪化し、閉鎖に至る事業所も多く出てきています。このままでは保険料を払ってもサービスを受けられない利用者が生まれます。介護事業所を守るため、国に支援策を講じるよう要望を上げてください。
回 答	【高年介護課】 基本報酬の見直し等や処遇改善、介護職員の人材確保・定着について、但馬自治会及び全国市長会等を通じて国に要望を行っており、今後も引き続き要望してまいります。